

第5 1 回定時株主総会資料
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

- ・ 計算書類
個別注記表

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

日本エアーテック株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第20条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・その他有価証券
- ・市場価格のない株式等以外のもの

償却原価法（定額法）

- ・市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 棚卸資産

- ・商品及び原材料

移動平均法による原価法

- ・製品及び仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物

8～50年

構築物

7～15年

機械及び装置

12～13年

車両運搬具

4～6年

工具、器具及び備品

3～6年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を計上しているほか、個別に見積り算出した額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

⑥ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、主にクリーンエアシステムに関する機器・装置の企画、製造及び販売を行っております。

標準的な機器及び商品の販売（簡易な据付工事を含む）等については、一時点で充足される履行義務として、引渡し又は据付工事が完了した時点で収益を認識しております。

特殊な仕様の機器・装置で現地での据付工事を伴うものについては、一定の期間にわたり充足される履行義務として、進捗率を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。なお、進捗率を合理的に見積もることができないが発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受取るため、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

4. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
財又はサービスの収益認識の時期別

(単位：千円)

	報告セグメント
	クリーンエアーシステム事業
一時点で移転される財又はサービス	10,674,946
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,971,701
顧客との契約から生じる収益	13,646,648
その他の収益	—
外部顧客への売上高	13,646,648

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,481,045
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,336,238
契約資産（期首残高）	1,330,097
契約資産（期末残高）	1,246,200
契約負債（期首残高）	115,119
契約負債（期末残高）	39,768

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが、未請求の履行義務に係る対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主として契約の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、貸借対照表上、流動負債の前受金に計上しております。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は115,119千円であります。

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

5. 会計上の見積りに関する注記

(一定の期間にわたり履行義務を充足する契約における収益認識)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度における売上高13,646,648千円のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識額は1,293,403千円であります。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、特殊な仕様の機器・装置で現地での据付工事を伴うものについては、一定の期間にわたり充足される履行義務として、進捗率を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。見積総原価は、仕様、過去の類似案件における実績、難易度等を勘案しております。当該見積総原価は、仕様の変更、原材料価格の変動、予定外の費用発生、工期の変更等によって変更が生じる可能性があり、発生原価が見積総原価と異なった場合には、翌事業年度の進捗率の計算と当該進捗率に基づく収益認識額に影響を及ぼす可能性があります。

6. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日本エアーテック従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日本エアーテック従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

また、本プランの信託契約日は2021年12月24日であり、信託の終了は2026年12月29日を予定しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は98,736千円、株式数は78,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度 103,820千円

7. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	595,035千円
土地	1,480,493千円
計	2,075,528千円

上記に対応する債務

短期借入金	165,000千円
1年内返済予定の長期借入金	44,268千円
長期借入金	172,087千円
計	381,355千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,378,442千円

(3) 取締役等に対する金銭債務

短期金銭債務	16,250千円
--------	----------

(4) 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	101,222千円
電子記録債権	29,214千円

8. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高	25,591千円
外注加工費	7,144千円
営業取引以外の取引による取引高	164,502千円

9. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,478,710株	29,740株	－株	10,508,450株

(注) 発行済株式総数の増加は、従業員RS行使による増加13,740株及びストック・オプションの行使による増加16,000株によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	180,247株	2,048株	40,000株	142,295株

(注1) 普通株式の自己株式の増加2,048株は、従業員RSの無償取得によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少40,000株は、「日本エアーテック従業員持株会専用信託」が従業員持株会へ株式を売却したことによる減少35,000株及び第7回ストック・オプション行使による減少5,000株であります。

(注3) 当事業年度末の自己株式数のうち、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社（日本エアーテック従業員持株会専用口）が所有する株式数は、78,800株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	624,735	60	2022年 12月31日	2023年 3月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	626,697	利益剰余金	60	2023年 12月31日	2024年 3月29日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 36,000株

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	12,760 千円
賞与引当金	32,264
退職給付引当金	171,903
棚卸資産評価損	34,541
投資有価証券評価損	4,208
貸倒引当金	598
減価償却費	3,237
受注損失引当金	6,585
製品保証引当金	5,261
資産除去債務	4,980
譲渡制限付株式報酬	14,420
その他	14,927
繰延税金資産小計	305,691
評価性引当額	△9,388
繰延税金資産合計	296,303
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△2,309
その他有価証券評価差額金	△5,767
繰延税金負債合計	△8,076
繰延税金資産の純額	288,226

11. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入又は社債等の資金市場からの調達による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引発生時に顧客の信用状況について社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底しております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を確認しております。有価証券は、マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資信託等、安全性と流動性の高い金融商品であります。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象とする方針としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市況や取引先企業との関係を勘案して保有の妥当性を検討しております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金及び預り金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びリース債務は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、借入金、未払金、社債及びリース債務は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により、リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された金額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注1)参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	405,829	388,174	△17,655
資産計	405,829	388,174	△17,655
(1) 長期借入金 (※2)	257,815	255,818	△1,996
(2) リース債務 (※3)	3,911	3,888	△23
負債計	261,726	259,706	△2,020

(※1) 現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、有価証券(MMF)、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等並びに預り金は、現金・現金同等物であること又は短期間で決済または返済されるため、時価が帳簿価額に近似することから記載を省略しております。また、「破産更生債権等」については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 (非上場株式)	104,844
関係会社出資金	134,741

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,387,661	—	—	—
受取手形	726,912	—	—	—
売掛金	2,248,443	—	—	—
電子記録債権	1,360,882	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
公社債	—	100,000	300,000	—
合計	9,723,899	100,000	300,000	—

(注3)長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(※)	54,264	54,264	143,150	6,137	—	—
リース債務	2,555	1,287	67	—	—	—
合計	56,819	55,551	143,217	6,137	—	—

(※) 長期借入金のうち103,820千円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴い、「日本エアージェット従業員持株会専用信託」が借入れたものです。当該信託が保有する株式の売却代金相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはないため、当該借入金の事業年度末残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注1)時価をもって貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 (株式)	651	—	—	651

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(注2)時価をもって貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (公社債)	—	388,174	—	388,174
長期借入金	—	255,818	—	255,818
リース債務	—	3,888	—	3,888

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金 (1年内含む)

長期借入金の時価は元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（1年内含む）

リース債務の時価は元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

12. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、積立型の確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,646,797千円
勤務費用	93,591
利息費用	16,515
数理計算上の差異の発生額	△255,805
退職給付の支払額	△86,710
退職給付債務の期末残高	1,414,387

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	903,645千円
期待運用収益	22,591
数理計算上の差異の発生額	137,011
事業主からの拠出額	141,090
退職給付の支払額	△81,264
年金資産の期末残高	1,123,074

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,336,450千円
年金資産	△1,123,074
	213,376
非積立型制度の退職給付債務	77,937
未積立退職給付債務	291,313
未認識数理計算上の差異	270,096
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	561,409
退職給付引当金	561,409
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	561,409

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	93,591千円
利息費用	16,515
期待運用収益	△22,591
数理計算上の差異の費用処理額	6,400
割増退職金	14,438
確定給付制度に係る退職給付費用	108,354

⑤ 年金資産に関する事項

a 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40.9%
株式	55.7%
その他	3.4%
合 計	100.0%

b 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.663% ~ 1.030%

長期期待運用収益率 2.5%

(3) 確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度31,419千円であります。

13. 持分法損益等に関する注記

関連会社に対する投資の金額	134,741千円
持分法を適用した場合の投資の金額	378,442千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	137,430千円

14. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

15. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,360円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 70円85銭 |

(注) 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しております。「日本エアーテック従業員持株会専用信託」が保有する当社株式については、計算書類において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度78,800株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度96,075株)。

16. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。